

地域密着型金融推進計画の進捗状況

(平成18年9月30日現在)

1. 全体的な進捗状況およびそれに対する評価

「事業再生・中小企業金融の円滑化」に関する項目については、前年度の経営改善支援企業の取り組み実績を検証するとともに、今年度の支援企業を新たに22先選定し取り組み方針を決定したうえで、経営改善支援企業がランクアップするよう、積極的に経営改善計画書の策定支援を実施しているところであります。

また、担保・保証に過度に依存しない無担保融資商品の実績は、累計で138件2,820百万円となり着実に増加しています。

このほか、中小企業の経営サポートの一環として、ビジネス・マッチング情報の提供や経営セミナーの開催、あるいは、各種研修の受講等により職員の人材育成を図ることで、地域金融機関として金融機能以外の面でも地元企業へのサポート強化に努めているところであります。

「経営力の強化」に関する項目については、引き続き、不動産処分実績から当金庫の不動産担保評価基準の適切性を確認するとともに、信用格付や信用金庫業界の信用リスクデータベース(SDB)を活用して審査業務の高度化を図ったほか、貸出金利の適正化に向け貸出基準金利表の見直しを実施しました。

また、リスク管理の面では、統合リスク管理態勢の構築に向け、信金中央金庫のリスク管理支援を受けながら、リスクカテゴリー毎にリスク限度額を設定し運用を開始しました。

「地域の利用者の利便性向上」に関する項目については、18年3月に実施した顧客満足度アンケートの結果を経営に反映させるとともに、地域貢献に関する情報をディスクロージャー誌で開示したほか、ホームページに掲載している利用者からの質問や相談等について項目を追加し内容の充実を図りました。

以上のとおり、平成18年9月末現在の全体的な進捗状況としては、概ね計画に沿った進捗状況となっています。

今後も引き続き、これまでの取り組みを踏襲したなかで、地域金融機関として地元密着の営業活動を邁進していく所存であります。

2. 「地域密着型金融推進計画」の進捗状況

(1) 「事業再生・中小企業金融の円滑化」に係る取り組み方針

融資審査能力(「目利き」能力)の向上を図るため、全国信用金庫協会等の業界主催の研修に参加し、企業の将来性などを的確に判断できる人材の育成を図ります。

全国信用金庫協会主催の「目利き力養成講座」に職員を派遣し、融資審査能力の向上に努めるとともに、受講者によるフィードバック研修を実施し、人材の育成を図りました。

しんきんビジネスクラブおよび中小企業ポータルサイト「しんきん経革広場」の利用推進等により、ビジネス・マッチング情報の提供など情報提供機能の一層の強化を図ります。

不動産売買情報を含めたビジネス・マッチング情報の提供や、長岡しんきんビジネスクラブ会員企業を中心に経営セミナーを開催し、情報提供機能の強化を図りました。

「経営改善計画書シミュレーションシステム」等の利活用により要注意先債権等の健全債権化に向けた各種取組みへの一層の強化を図ります。

融資部内に経営支援担当者を配置し、新たに今年度の経営改善支援企業を 22 先選定しました。この選定した企業を中心に、「経営改善計画書シミュレーションシステム」を活用した経営改善計画書策定支援を実施中であり、要注意先債権等の健全債権化に努めています。

既存包括根保証契約について、制度改正の趣旨を踏まえた適切な見直しを行うとともに、第三者保証の利用に当たっては、過度なものとならないよう更改いたします。

包括根保証契約を廃止し限定根保証契約に更改するなど、第三者保証のあり方の見直しを実施しました。

企業信用格付の推進により審査業務の高度化を図り、担保・保証に過度に依存しない融資の推進を図ります。

企業信用格付システムを活用した信用格付付与先は 861 先となり、同システムを活用した無担保融資商品の実績は累計で 138 件 2,820 百万円となりました。

なお、企業信用格付システムのほかに、信用金庫業界の中小企業信用リスクデータベース(SDB)も活用し審査業務の高度化を図っています。

「顧客説明規定」等の見直しを行い、一層の説明態勢の整備および相談苦情処理機能の強化を図ります。

「与信取引説明規定」の研修を実施し、お客さまに対する説明態勢の強化を図りました。

また、苦情相談処理機能強化の面では、「苦情対応マニュアル集」に新たな事例を追加し内容の充実を図りました。

(2) 「経営力の強化」に係る取組み方針

不動産担保評価について、引き続き評価方法の合理性および評価精度について厳正な検証を行います。

不動産処分実績と不動産担保評価の乖離幅は 100%を超えており、当金庫の担保評価基準の妥当性を確認しました。引き続き、不動産処分データの蓄積を行い、精度の向上に努めます。

信金中央金庫のALMシステム等の活用により、有価証券の価格変動等の市場リスク管理態勢について一層の整備を図ります。

ALMシステム等の活用により、市場リスクの計量化を実施しリスク管理委員会で報告するとともに、リスク管理の高度化を図るため、信金中央金庫の支援を受け統合リスク管理態勢の構築に向け始動しました。

また、統合リスク管理態勢の一環として、試行段階ながらリスクカテゴリー毎にリスク限度額の設定し運用を開始しました。

債務者区分と統合的な内部格付制度の構築をはじめ、リスクに見合った金利設定を行っていくための体制整備など、収益管理態勢の整備と収益力の向上に向けた取組みを推進いたします。

信用格付と自己査定 of 債務者区分の整合性を確認するとともに、信用格付や信用金庫業界の中小企業信用リスクデータベース(SDB)に基づいた貸出基準金利表の見直しを行い、信用格付別の付利態勢の強化を図りました。

また、基準金利と実勢金利の乖離を確認するとともに、貸出金収益と役務取引収益の部店別の計画対実績を分析し、収益力の向上に努めています。

部店内研修およびチェックリストの策定などにより、不祥事件等の発生の未然防止を図る法令等遵守状況の点検強化など、法令等遵守のための取組みを強化いたします。

コンプライアンス担当者の任命、コンプライアンスプログラムに沿った部店内研修やコンプライアンスチェックリストの実施による法令遵守態勢の強化を図るとともに、内部監査により業務が規定や法令等を遵守し、適切に行われているかを検証しました。

顧客情報管理に関して、個人情報保護法の施行を踏まえ、法令等の諸規定に基づき、より一層適切な管理・取扱いが確保されるよう取組みます。

顧客情報に関しては、「個人情報の利用に関する規定」、「個人情報保護に関する事務取扱要領」、「個人データの安全管理措置に関する規定」に基づき厳正に管理するとともに、内部監査においてもその管理状況について検証を行いました。

(3) 「地域の利用者の利便性向上」に係る取組み方針

利用者からの質問や相談等のうち頻度の高いもの等についての回答事例を作成しホームページで公表いたします。

質問や相談等の回答事例集に、新たに項目を追加し内容の充実に努めました。

利用者満足度アンケート調査を実施し、経営に反映させる体制を確立いたします。

18年3月に実施した顧客満足度アンケート結果を経営に反映するとともに、今後も定期的にアンケートを実施し経営に反映させる態勢を強化していきます。

3. 経営改善支援の取組み実績

経営改善支援の取組み先数及び経営改善によるランクアップ先数等（平成 18 年 4 月～平成 18 年 9 月）

		期初債務者数	うち経営改善 支援取組み先	のうち期末 に債務者区分 がランクアップ した先数	のうち期末 に債務者区分 が変化しなかつた先
正	常 先	1,878	1		1
要注意 先	うちその他要注意先	344	17	2	15
	うち要管理先	22	-	-	-
破綻懸念先		59	4	0	4
実質破綻先		40	-	-	-
破綻先		23	-	-	-
合	計	2,366	22	2	20

4. 経営改善支援事例

(1) 支援先企業の概要

業 種	製造業	創業後年数	10年以上
-----	-----	-------	-------

(2) 経営支援前の企業の状況

- ・ 支援先は、機械部品加工を主力とする鉄工関連の製造業者であります。
- ・ 鉄工業界の景気回復基調に乗り業況は上昇傾向にありましたが、財務面でキャッシュフローを超える返済負担や長短借入金の資金バランスが崩れていたことから、メイン行を先頭に取引金融機関に金融債務の改善について依頼するものの納得のいく対応を得られない状況でありました。

(3) 経営支援概要

< 自金庫の施策 >

- ・ 金融債務の改善について、メイン金融機関等の協力が得られなかったことから、当金庫が他金融機関の借入金を肩代わりし一本化することで改善を図ることに決定しました。
- ・ まず、資金バランスの是正を図るため、長短借入金の見直しを行い長期借入金の一部を短期借入金に振り分け、見直し後の長期借入金についてはキャッシュフローに見合う返済額を設定しました。
- ・ 併せて、経費削減に向けた助言・指導を行い、代表者との定期的なヒアリングの中で進捗状況を確認しました。

< 当該企業の施策 >

- ・ 採算面の向上を図るため、材料価格の上昇が続くなかでの価格の据え置き交渉や受注単価への転嫁交渉を粘り強く続けるとともに、取引先の維持拡大を図るために営業力を強化しました。

(4) 経営支援後の企業の状況

- ・ キャッシュフローに見合う返済額にしたことから、資金繰りが安定化し、適正な資金バランスにより金融債務の圧縮が実現しました。また、代表者以下従業員も含めて経費削減の意識付けが浸透しました。このほか、資金繰りの円滑化により不必要に受注していた不採算な仕事の排除につながりました。

以上